

職業高校生の「新農村建設」に関する意識について

— 中国湖南省の事例を中心にして —

王 北平・志賀 美英

Vocational school students understanding of the New Farm Village Programme — with special reference to Hunan Province —

Beiping WANG and Yoshihide SHIGA

Abstract

China's New Farm Village Programme is under way to improve the lives of the 800 million people who live in farming communities by improving education and hygiene, and heightening the quality of culture and technology whilst preserving the balance between agricultural and urban regions, eastern and western China and man and nature.

The government eyes secondary vocational education as important in this task and is striving for it to produce so-called new farmers.

This paper looks at how secondary vocational education has developed under this national programme and surveys the enrolment motivation and employment hopes of students at 5 schools in agricultural areas of differing economic levels in Hunan Province to examine their understanding of the New Farm Village Programme.

The five areas can be divided economically into advanced, middle and underdeveloped areas. There are fewer students in underdeveloped areas than advanced areas who say they enrolled in the vocational schools to upgrade their skills or take qualifications. Furthermore, after graduating students want to find employment in the big cities or in their hometowns but not in the undeveloped west. This tendency can be seen more in rural regions where development is delayed. We can clearly see that after graduating students aim to enter university and then leave the agricultural areas for economic centres such as Beijing, Shanghai or Shenzhen. Their maximum concern is how to escape the farming communities which is contrary to goals of the government programme.

Analysing the survey onto enrolment motivation and employment hopes it can be concluded that students at vocational schools show very little interest in the government's New Farm Village Programme or New Farmers. This can be seen most in students in the undeveloped areas, so it is suggested for the programme to succeed the economic development of middle and undeveloped areas should be prioritised.

キーワード：中国湖南省，新農村建設，新型農民，職業高校生，アンケート調査

目次

はじめに

1 「新農村建設」と中等職業教育

1.1 「新農村建設」政策策定までの流れ

1.2 中等職業教育改革

2 調査地概況

2.1 地理的位置

2.2 産業構造

2.3 職業高校の現況

2.4 小結

3 アンケート調査

3.1 アンケート調査の概要

3.2 生徒の入学動機

3.3 生徒の就職希望先

3.4 小結

4 結論

4.1 職業高校に入学した動機に関する分析結果

4.2 卒業後の就職希望先に関する分析結果

4.3 総括

おわりに—今後の課題—

参考文献

はじめに

最近、中国において「新農村建設」が大きな話題となっている。「新農村建設」では、「農業生産を発展させ、農民の生活にゆとりをもたせ、農村の気風を文明的にし、農村の様子を整え、農民の自治管理を民主化する。」¹⁾という具体的な目標を掲げている。「新農村建設」の目標は農民を豊かにすることである。具体的には、教育や衛生などの面の公共施設を整え、農民の生活の質、文化的素養、道徳と教養、科学技術の知識などを高めることである。その上で、農村と都市、東部と西部、人と自然の調和を実現させ、新しい調和のとれた社会を建設するとしている。

中国は、「新農村建設」を成功させるためには、中等職業教育がその重要な役割を担うとし、中等職業教育を通じた「新型農民」の育成に力を注いできた。2005年10月11日の中国共産党第16期中央委員会第5回会議において、今後5年の、中国の経済・社会発展の目標や行動綱領を明確にした『中共中央の国民経済と社会発展の第11次5カ年計画(2005～2010年)の制定に関する建議』が採択された。この会議では、現段階の農村では農民の素養が極端に低く、このことが「新農村建設」を素早く実現させる上で障害になることが指摘され、農村の中等職業学校において、「文化的素養をもち、技術をもち、経営ができる。」という「新型農民」を養成し、新しい農村を建設することが提唱された。

中国では、初等から高等に至るまでの職業教育体系が確立されたが、実質的には、長期にわ

¹⁾中国共産党第16期中央委員会第5回会議『中共中央の国民経済と社会発展の第11次5カ年計画の制定に関する建議』、2005年10月による。

たり、その中心的な役割を担ってきたのは後期中等職業教育機関である。後期中等職業教育機関は、農業・工業・商業および文化・生活サービス部門の専門技術をもつ人材、働き手を養成し、中等専門学校、技工学校と職業高校の3つのタイプがある。

中等専門学校、技工学校は50年代初期に旧ソ連のモデルに基づき、作られた学校である。一方、職業高校は主に80年代初期における中等教育構造改革の際に、その多くが普通高校から改組されたものである。学校の設置・運営において、中等専門学校は関係官庁に、技工学校は主に大手の国営企業に、そして職業高校は教育行政部門に所管されるものが多い。中等専門学校は第二次、第三次産業に、技工学校は主に第二次産業に関わるが、職業高校は第一次から第三次産業にまで幅広く及んでいる。職業高校には、農業科、工業科、機械科、商業科、家政科、通信情報科などの学科があり、普通複数の学科から構成されている。農業科には、農業生産、農業経済、農業機械、養殖、園芸などの専攻がある。中等専門学校と技工学校が都市部に集中するのに対して、職業高校は農村地域に多く存在している。

本研究の最終的な目的は、農村地域の職業高校が「新農村建設」の実現に必要なとされている「新型農民」の育成にその役割を果たしているかどうかを明らかにすることである。もし役割を期待どおりに果たしていないのであれば、その原因を究明し、政策実現のための改善策を提示することである。本論文はその研究の一部をなすもので、経済レベルの異なる中国湖南省²⁾の5つの農村地域の職業高校³⁾を取りあげ、3年生を対象にアンケート調査を行って入学動機や卒業後の就職希望先などを明らかにし、彼らの「新農村建設」に対する意識をさぐってみようというものである。

本論文は次のような構成になっている。第1章では、「新農村建設」政策が提起されるまでの流れと政策の下で行われてきた中等職業教育改革を述べる。第2章では、調査対象とする5つの農村地域の地理的位置、産業構造、中等職業教育の現況などを確認する。第3章では、アンケート調査の結果を用いて「新農村建設」における職業高校生の意識、すなわち生徒が「新農村建設」に意欲があるかどうかを分析し、第4章では、それまでの整理、分析を踏まえて、結論を導く。そして最後に、今後の課題を記す。

1 「新農村建設」と中等職業教育

1.1 「新農村建設」政策策定までの流れ

70年代末から80年代中ごろまでの農村改革は、10年間にわたる文化大革命（1967年～1977年）によって社会的・経済的に停滞していた農村を再び活性化させた。とくに1979年から施行された生産責任制の導入によって、従来の農産物の輸入依存が解決しただけでなく、農民の生産積

²⁾ 湖南省は農業大省であり、内陸中部経済地区に属している。農村人口は総人口の65%（2004年実績）を占めていて農村労働力資源が豊富である。90年代初めの「西部大開発」プロジェクト開始以来、国の経済改革方向「沿岸から内陸へ」という大きな流れの中で、湖南省は沿岸部と内陸（西部）を連結する中間部に位置し、その役割はますます重要になってきている。

³⁾ いずれの学校も80年代初めの中等教育構造改革の際に普通高校から改組されたものであり、職業教育を実施する後期中等教育機関として地域内において最も歴史が長く、しかもいずれの学校も国から評価を受けた国家級重点職業高校である。

極性、労働生産力が高まり、農民の生活状況が改善された。その時期に出現していた「万元戸」⁴⁾は一時的に農民の追求目的にもなり、農村と都市との経済格差は縮まった。しかし、80年代後半になって改革開放が都市経済（とくに東の沿岸部都市）に向けられると、農民の生産積極性は再び低下した。

90年代に入り、「郷鎮企業」⁵⁾の発展によって農村経済は一時的には改善をみせたが、しかし、中国社会の科学技術の進歩・経済の発展に伴って、相対的に「郷鎮企業」は厳しい状況に追い込まれ、新技術の投入、生産コストの削減などの問題を解決しなくなってきた。それまでの労働集約型経営は維持することができなくなり、農民の現地吸収は限界をみせていった。また、農産物価格の低迷が農民の農業生産積極性に大きな影響を与え、農業離れの現象はいつそう厳しくなった。こうして、今日「三農問題」と呼ばれている農村経済の停滞、農業離れ、農民の収入低迷などの問題が発生した。

21世紀に入って、「三農問題」は社会的問題として大きく取り上げられるようになった。たとえば、2002年11月8日～14日の中国共産党第16回全国代表大会において、中国人の衣食の問題はすでに解決し、人民の生活が全体として小康（いくらかゆとりのある）水準に達したことを踏まえ、さらに進んで「小康社会の全面的な建設」構想を打ち出した。これは、「2020年までに、総力を結集して、10数億人がその恩恵を享受できるさらに高い水準の小康社会を建設し、経済をさらに発展させ、人民の自治をさらに整備し、科学教育をさらに進歩させ、文化をさらに繁栄させ、社会をさらに調和させ、人民の生活をさらに豊かにする。その後引き続いて数10年間の奮闘を続け、21世紀中頃までに現代化を達成し、中国を富強・民主・文明的な社会主義現代化国家にする。」という構想である。

また、2004年9月16日～19日の中国共産党第16期4中全会では、胡錦涛政権が、和諧（わかい）社会という新しいスローガンを打ち出した。「和諧」とは「調和がとれている。」という意味である。和諧社会は、都市と農村の発展の調和、地域の発展の調和、経済と社会の発展の調和、人と自然の調和ある発展、国内発展と対外開放の調和を目的とする（写真1）。この和諧社会を



写真1 長沙市長沙県の農産物加工工場の入り口に揚げられているスローガン

協力して科学を發展させ、共に豊かになるために和諧農村を建設しようと書かれている。農村にはこのようなスローガンがよく見られる。

⁴⁾ 「万元戸」とは、1979年から施行された生産責任制の導入・農村富裕化政策により、一戸あたりの年収が一万元を超えた農家のこと。「万元戸」は当時の農民にとって、あこがれの的だった（陸文夫『消えた万元戸』、日本アジア文学協会/めこん、1992年による）。

⁵⁾ 中国の郷（日本の村に相当）や鎮（日本の町に相当）に設立された中小企業。郷鎮企業法（1996）によると、旧人民公社時代に「社隊企業」と呼ばれていた付属機関を衣替えしたものであり、農村の集団経済組織、および農民個人が主として投資して郷や鎮が起こした農村支援義務を負う企業をいう。農業・工業・商業・建設業・交通運輸業・飲食業など多業種にわたっており、改革開放政策以降、市場経済化促進の中心として、急速な発展を遂げた。2000年には、中国の農村社会生産額の3分の2近く、国内総生産（GDP）総額の3分の1近く、工業生産額の半分近くを占めるまでに発展した（甲南大学ホームページの現代中国経済5改革開放始動（1978～1983年）青木浩治・藤川清史による）。<http://kccn.konan-u.ac.jp/keizai/china/05/frame.html>

めざすことによって、小康社会が建設され、中国はより安定的に発展を続けることができる。2005年12月24日～29日の第10期全国人民代表大会（全人代）常務委員会第19回会議においては、『中華人民共和国農業税条例の廃止に関する決定』が採択された。建国以来50年以上施行されてきた農業税条例が廃止され、中国農民に課せられてきた税に終止符が打たれた。2006年の全面的な農業税廃止以降、農民の負担は大幅に減っていると予測されている。農業税廃止前の1999年と比較すると、毎年、全国の農民の農業税減免総額は1000億元（およそ1元＝13円）を超え、農民1人あたりにすると120元になる⁶⁾。

中国では社会資本の整備などを通じて、8億人ともいわれる人口が住む新しい農村を築く「新農村建設」計画がスタートし、支援政策が相次いで打ち出されている。2006年2月21日には、中国共産党が毎年の最優先課題として年初に通達する「中央1号文件（文書）」で「新農村建設」を正式に取りあげ、農業問題を重視する姿勢を明確にした。

1.2 中等職業教育改革

前述のように、中国政府は「三農問題」の解決に向けて本格的に「新農村建設」を推進している。その目標を達成するには、今の段階で最も重要な仕事は農民の素養水準を高めることである。農業部農村経済研究センター⁷⁾が公表したデータによると、農民の教育を受ける年限がわずか7.3年（2005年の実績）であって、全国の文盲・半文盲のうち92%以上が農村に集中している。また、農村労働力の中で小学校以下程度の学歴しかもたないものが38%、中学校程度のものが49%、高校および中専⁸⁾程度のものが12%、短期大学以上のものがわずか0.6%であった。このように農村に残っているものと農業に従事しているものは、その多数が文化的・技術的素養が低く、「新農村建設」を軌道に乗せていくには不適切であり、いかに農民の素養水準を高めるかが農村職業教育の大きな課題とされた。

そのために、国務院は2005年に『職業教育の発展に関する決定』を公布し、職業教育の任務を明確にした。職業教育は「新農村建設」を実現させ、労働者の素養、とくに職業能力を高めるために奉仕しなければならないとし、具体的には、技能型人材の育成、農村実用技術の培養と訓練、農村余剰労働力の労働移動（出稼ぎ）訓練、成人の継続教育と再就業訓練の4つの教育項目を掲げている。また、教育部（日本の文部科学省に相当）は同年、国の「新農村建設」政策を推し進めるために、全国の下部教育管理機関に『中国の教育の改革と発展に関する構想と措置』と題する通達を行った。その通達は、職業教育においては農村地域の経済建設と社会発展に貢献できるような人材育成計画をつくること、政府機関の責任において職業教育を発展させること、職業教育が「新農村建設」に力を発揮できるような監督体制をつくること、などを骨子としている。これまでに行われた職業教育発展のための具体的な措置を以下に4つ挙げてみる。

- 1) 職業学校への入学機会の増加。2005年から2007年まで連続3年で毎年100万人の新入生

⁶⁾ 農林水産省国際政策課ホームページの「海外農業情報」を参照した。

<http://www.maff.go.jp/kaigai/2006/20060105beijing03a.htm>

⁷⁾ 農業部農村経済研究センター <http://www.rcre.cn/>

⁸⁾ 中等專業学校の略。この学校を卒業すると、農民は農業戸籍から非農業戸籍へ移ることができる。

を募集した。

2) 基盤整備。国務院は、2005年の『職業教育の発展に関する決定』の公布に合わせ、“第11次5カ年計画”(2005～2010年)の間に職業教育に100億元を投入し、4つの教育項目(上述)の実施と“四大計画”の実施という2つの側面から職業教育の基盤整備に力を入れた。“四大計画”とは、①職業教育の実習・訓練基地2,000個の建設計画、②県レベル職業教育センター1,000個の建設計画、③モデル職業教育学校(高水準の技能型人材を育成する1,000校の中等職業学校と100校の高等職業大学)の建設計画、④職業学校の教員の質を高める計画、である。④の教員養成では、2003年までに185個の教員訓練基地を建設した。教育財政投資データによると、2003年から2007年までの4年間で、中央政府は58億元を農村職業学校の基礎能力の建設に投入した。

3) 職業教育の経営方式の改革。主に次の4つの改革を推進した。①各職業学校の自主性を高める、②生徒の実践的能力と職業技能の養成を強化する、③生活困難な家庭の生徒に職業教育を受ける機会を与え、企業には多くの即戦力ある生徒を受け入れさせる、④東部と西部、都市と農村の職業学校の連携を遂行させる。

4) 貧困な職業高校生に対する支援体制の充実。2006年に財政部(日本の財務省に相当)と教育部が連名で『中等職業学校国家助学金管理の暫定方法』を公布した。これは、農村地域の家庭で生活の困難な生徒に助成金を与えるものであり、2006年に80万人の生徒に8億元を支出している。さらに2007年には国務院がこの暫定方法に加えて、『普通本科高等職業学校と中等職業学校の家庭経済の困難な学生に対する支援体制に関する意見』を發布した。これは、農業戸籍をもつ、あるいは県・鎮の非農業戸籍をもつ中等職業学校の1、2年生全員に毎年1,500元を支給するというもので、その支給対象は全1、2年生の90%に達している。また3年生は全員が企業実習を行い、企業から学費と生活費のための給料が支給されることになっている。

2 調査地概況

2.1 地理的位置

湖南省(省都は長沙市)は、長江中流の南部に位置する(図1)。大部分が洞庭湖の南に位置することから湖南省と名づけられた。東部、南部、西部に山地が分布し、北部は平坦な洞庭湖平原である。

湖南省は13の市と1つの自治州に属する合計122個(2002年末現在)の県・市・区(これらの市・区は県レベルの市・区である。)から構成されている。調査した職業高校は、長沙市の長沙県、邵陽市の洞口県・隆回県・武岡市⁹⁾・綏寧県(図1)の中の



写真2 邵陽市の洞口県の風景

洞口県は背後に急峻な山岳を背負っている。遠方に雪峰山(図1)を望む。

⁹⁾ 武岡市は県レベルの市である。1994年に武岡県が廃止され、武岡市となった。

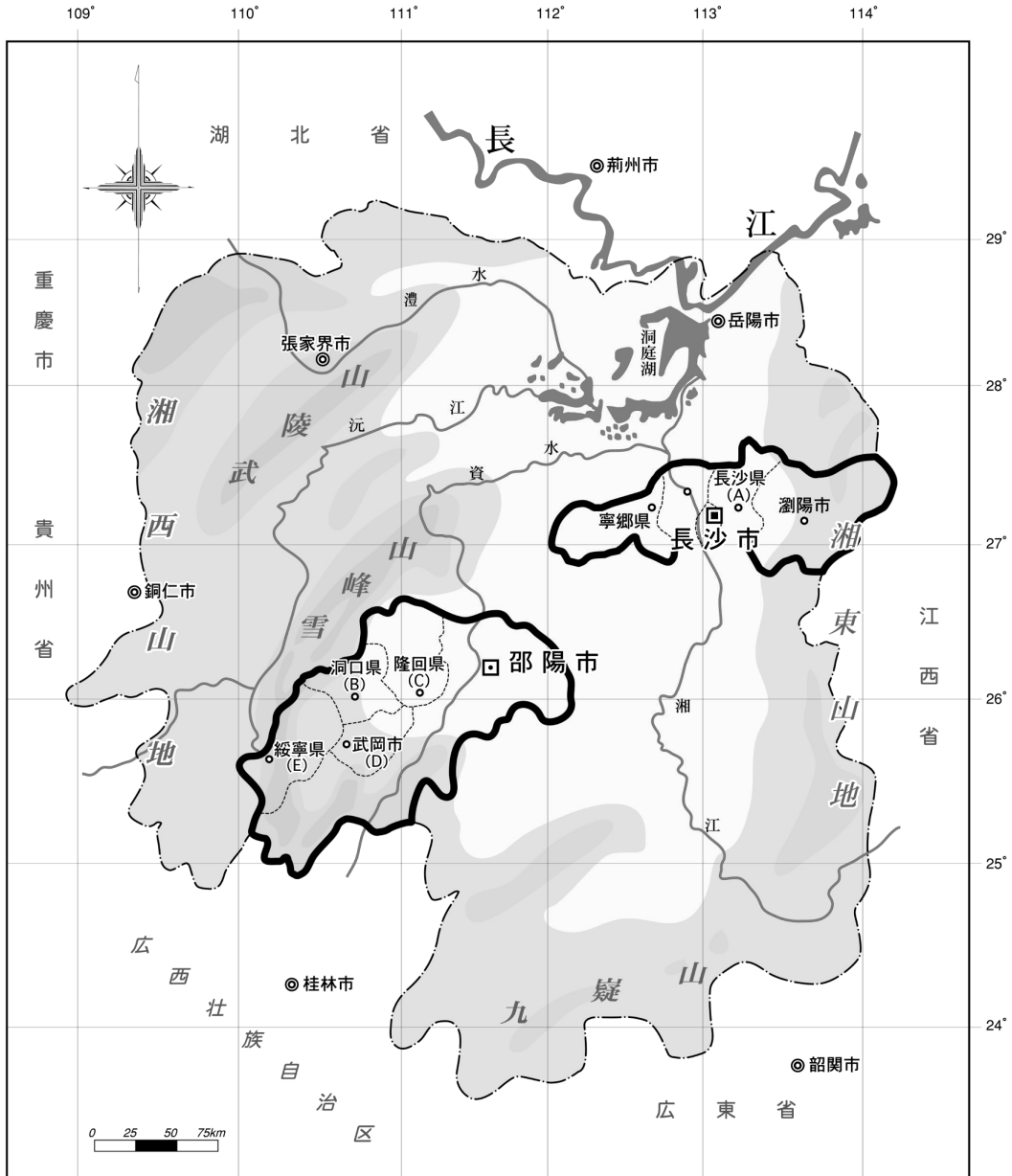


図1 中国湖南省の地形と調査地域を示す図

アンケート調査は、長沙市の長沙県、邵陽市の洞口県・隆回県・武岡市・綏寧県の中にある職業高校から各1校を選んで計5校で実施した。長沙県と隆回県は都市近郊の平原部に、洞口県と武岡市は平原部と山間部の間に、そして綏寧県は山間部に位置している。

それぞれ1校ずつ合計5校の職業高校である。長沙県（以下、A県と表す。）は長沙市を構成する1つの行政区域であり、長沙市街の近郊に位置する。邵陽市は長沙市の南西300～500kmに位置する。洞口県、隆回県、武岡市、綏寧県（以下、B県、C県、D市、E県と表す。）はいずれも邵陽市の行政区域に属する。邵陽市は全体として丘陵地帯にあり、とくにE県は山地面積が全県土地面積の73%を占めている。写真2に洞口県の風景を示した。

2.2 産業構造

表1は、2005年における5つの県・市の産業構造比である。第一次産業の割合をみると、A県は全国の平均的な地域であるが、他の4つの県・市は第一次産業への依存度がきわめて高い地域であることがわかる。

第一次産業の内訳を見てみると（表2）、いずれの県・市においても農業と牧畜業（家畜）が重要な地位を占めている。この第一次産業の内訳を地形（図1）に照らしてみると、概して、農業は都市近郊の平原部（A県、C県）で、林業は山間部（E県、B県）で、そして牧畜業（家畜）は平原部と山間部の間（B県、D市）で盛んである。

表3は、2005年における5つの県・市のGDPと人口構成である。比較のため5つの県・市以

表1 5つの県・市の産業構造比（2005年）

	第一次産業 (%)	第二次産業 (%)	第三次産業 (%)
長沙県 (A県)	13.8	61.4	24.8
洞口県 (B県)	48.8	18.5	32.7
隆回県 (C県)	30.3	29.6	40.1
武岡市 (D市)	42.2	18.7	39.1
綏寧県 (E県)	35.8	32.3	31.8
湖南省	19.4	40.2	40.4
全 国	12.4	47.3	40.3

各県・市のデータは各県・市統計局の『2005年県・市国民経済と社会発展統計公報（2006）』、湖南省のデータは湖南省統計局の『2005年湖南省国民経済と社会発展統計公報（2006）』、全国のデータは国家統計局の『2005年中国国民経済と社会発展統計公報（2006）』をもとに著者が作成した。

表2 生産額からみた5つの県・市の第一次産業の内訳（2005年）（単位：万元）

	農 業	林 業	牧畜業	漁 業	サービス業 ¹³⁾	合 計
長沙県 (A県)	214,411	9,714	190,372	10,004	3,600	428,101
洞口県 (B県)	140,808	11,614	175,801	9,620	6,000	343,845
隆回県 (C県)	111,834	6,582	71,060	5,357	5,526	200,359
武岡市 (D市)	94,820	5,944	134,183	5,909	2,427	243,284
綏寧県 (E県)	57,083	29,315	44,449	1,701	2,574	135,123

各県・市統計局の『2005年県・市国民経済と社会発展統計公報（2006）』と湖南省統計局の『2005年湖南省統計年鑑（2006）』をもとに著者が作成した。

¹³⁾ 中国国家統計局の『三次産業の区分に関する規定 国統字（2003）14号』による。ここでいうサービス業とは、農・林・牧・漁業に関連するサービス活動であり、たとえば、農田灌漑、病虫害の事前防止・事後処理、農業機械の賃貸し、農村休暇施設などがある。

表3 湖南省各県・市のGDPと人口構成(2005年)

順位	地区	GDP(万元)	人口(人)	農村人口 ¹⁰⁾ (人)	都市人口(人)					
1	長沙市	1,916,200	745,200	489,700	255,500					
	長沙県(A県)									
	瀏陽市									
	寧郷県									
7	望城県	1,000,156	711,200	501,000	210,200					
5	邵陽市	1,047,800	1,189,868	804,937	384,931					
	邵東県									
	洞口県(B県)									
	隆回県(C県)									
	武岡市(D市)									
	新邵県									
	邵陽県									
	綏寧県(E県)									
	新寧県									
	城歩県									
	40					洞口県(B県)	470,849	805,055	642,412	162,643
	43					隆回県(C県)	411,600	1,116,878	899,087	217,791
	56					武岡市(D市)	356,703	744,124	599,753	144,371
	59					新邵県	332,767	739,159	629,813	109,346
	78					邵陽県	296,777	976,750	821,698	155,052
85	綏寧県(E県)	228,449	350,678	304,757	45,921					
86	新寧県	226,526	592,425	437,558	154,867					
90	城歩県	123,484	259,330	208,307	51,023					

湖南省統計局の『2005年湖南省国民経済と社会発展統計公報(2006)』、湖南省統計局の『2005年湖南省統計年鑑(2006)』、各県・市統計局の『2005年県・市国民経済と社会発展統計公報(2006)』をもとに著者が作成した。

外のデータも掲載した。この表の順位は、湖南省の97個¹⁰⁾の県レベル行政区域のGDPの順位である。A県はGDPが省全体で第1位である。B県、C県、D市、E県は省全体でそれぞれ40位、43位、56位、85位である。このことから、A県は湖南省の中での「先進」農村¹¹⁾地域、B県、C県、D市は「中開発」農村地域、そしてE県は「低開発」農村地域とみることができる(図2)。先進農村地域であるA県の農村休暇施設と農産物加工工場の写真をそれぞれ写真3・4、写真5・6に示した。

表3には各県・市の農村人口と都市人口をも掲載している。農村人口とは、職業を問わず農村に暮らすものの人口であり、都市人口とは、都市と県・市・鎮の中心市街地に、一般に非農業戸籍をもち、暮らすものの人口である。農村人口の比率が高ければその県・市の都市化率は低く、逆に、農村人口の比率が低ければその県・市の農村都市化率は高いとみなすことができる。A県、B県、C県、D市、E県の5つの県・市の農村人口の比率はそれぞれ66%、80%、81%、81%、87%である。A県が5つの県・市の中で農村人口比率が最も低く、農村都市化率が高い。B県、C県、D市はそれほど大きな差がない。E県は農村人口の比率が高く、農村都

¹⁰⁾ 湖南省は2005年、122個の県レベル行政区のうちから97個を選んで県域経済を審査した。

¹¹⁾ 中国では、「農村」には山村や漁村も含まれ、「農民」には農業のほか林業、牧畜業、漁業を営むものも含まれる。

¹²⁾ 中国国家統計局によると、農村人口とは、職業を問わず農村に暮らすものの人口であり、都市人口とは、都市と県・市・鎮の中心市街地に、一般に非農業戸籍をもち、暮らすものの人口である。

http://www.stats.gov.cn/tjzs/t20030704_402369630.htm

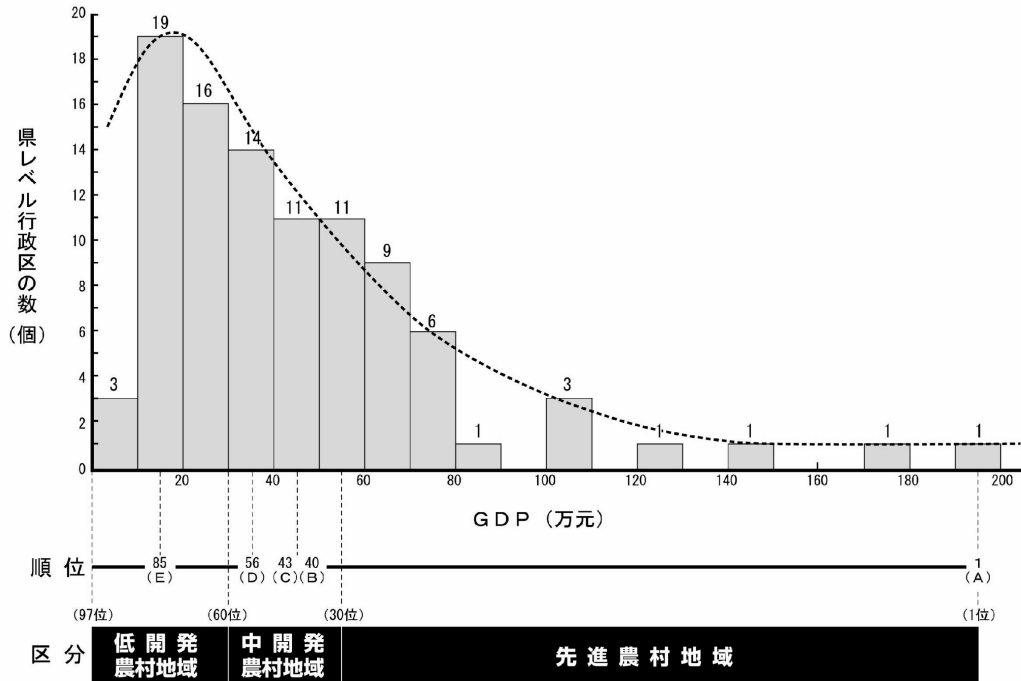


図2 GDPと県レベル行政区の数—中国湖南省—

順位：県レベル行政区97個のGDP（2005年）に基づく順位。ここでは、本論文で取りあげた長沙県（A）、洞口県（B）、隆回県（C）、武岡市（D）、綏寧県（E）の5つの県・市の順位が示されている。

区分：県レベル行政区97個のGDP（2005年）に基づく区分。本論文では、GDP55万元以上（順位1～30位程度）を「先進」農村地域、GDP30～55万元（順位30～60位程度）を「中開発」農村地域、GDP30万元未満（順位60位程度以下）を「低開発」農村地域として3つに区分した。

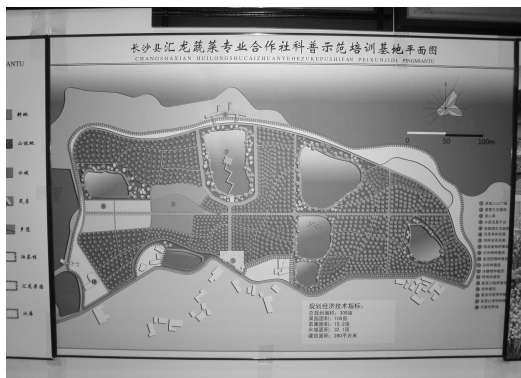


写真3 長沙市長沙県の農村休暇施設建設計画

長沙県は長沙市街近郊に位置し、立地条件に恵まれていることから、地元郷鎮企業によって、長沙市民向けの宿泊施設、ボート場、観光農園などの建設が進められている。



写真4 建設中の農村休暇施設



写真5 長沙市長沙県の農産物加工工場
(らっきょう漬けの郷鎮企業)



写真6 らっきょう漬けの作業風景

この工場は近隣の農家の女性たちの現金収入の場となっている。郷鎮企業は、農村経済の発展、農村と都市との経済格差是正に大きく貢献している。

市化率が低い。これは、E県が山岳地帯（前述）にあり、人口の6割以上が山岳地帯に暮らす少数民族であるということに大きく関わっている。5つの県・市の都市化率は上述の先進農村地域（A県）、中開発農村地域（B県、C県、D市）、低開発農村地域（E県）の3区分とよく調和している。

2.3 職業高校の現況

次に、5つの県・市の教育状況を見てみる。表4に、2005年における5つの県・市の職業高校の学校数、教員数、在校生数および普通高校の在校生数を示す。

A県には職業高校が9校あり、在校生は10,073人である。普通高校の在校生数は14,464人で、職業高校生の割合は41%である。B県には職業高校が3校あり、在校生は2,029人である。普通高校の在校生数は17,179人で、職業高校生の割合は11%である。C県には職業高校が3校あり、在校生は2,695人である。普通高校の在校生数は25,070人で、職業高校生の割合は10%である。D県には職業高校が2校あり、在校生は2,811人である。普通高校の在校生数は18,943人で、

表4 5つの県・市の職業高校の学校数、教員数、在校生数（2005年）

	職業高校			普通高校 在校生数（人）	職業高校生 の割合（%）
	校数	教員数（人）	在校生数（人）		
長沙県（A県）	9	355	10,073	14,464	41
洞口県（B県）	3	107	2,029	17,179	11
隆回県（C県）	3	164	2,695	25,070	10
武岡市（D市）	2	112	2,811	18,943	13
綏寧県（E県）	3	104	832	6,727	11

湖南省統計局の『2005年湖南省統計年鑑（2006）』と邵陽県統計情報網¹⁵⁾の公布したデータをもとに著者が作成した。職業高校生の割合＝（職業高校在校生数/職業高校と普通高校の在校生数の合計）×100（%）。

¹⁵⁾ 邵陽県統計情報網統計精編による。http://www.syxtjj.gov.cn

職業高校生の割合は13%である。E県には職業高校が3校あり、在校生は832人である。普通高校の在校生数は6,727人で、職業高校生の割合は11%である。

職業高校に注目すると、A県は学校数、教員数、在校生数のいずれもほかの4つの県・市より多く、職業高校生の割合（41%）もほかの県・市（10～13%）に比べて高い。A県は、中等職業教育の視点からも、湖南省の先進農村地域といえる。一方、ほかの4県・市は職業高校の校数や教員数が少ないだけでなく、職業高校生の割合も低く、中等職業教育の視点からも、遅れた農村地域といえる。

以上のように中等職業教育は中～低開発農村地域で遅れており、中等職業教育を通じて「新型農民」を育成し新しい農村を建設しようという国の政策的期待と大きくずれている。

2.4 小結

農村の現状は、国の「新農村建設」政策の中で提起されている「小康社会」の達成にはまだほど遠い。都市近郊の農村と山間部の農村の間の経済発展の格差、その格差による産業構造の相違などの問題が存在している。また、中等職業教育においても国が強力に推進している政策期待と農村地域の教育現場との間に大きなズレが生じている。つまり、経済が発展している農村地域は、中等職業教育が発展しており、逆に、経済の発展が遅れた農村地域は中等職業教育の発展も遅れている。

3 アンケート調査

3.1 アンケート調査の概要

2009年2月から3月にかけて、A～Eの5つの県・市の中にある職業高校から1校ずつ（以下、それぞれA校、B校、C校、D校、E校と呼ぶことにする。）を選んで、生徒にアンケート調査を行った（付録資料参照）。調査対象は3年生とした。生徒の意志を反映した回答を得るには、卒業を間近に控え、進路選択に直面している3年生が最も適しているからである。

A校は、対象者数が200人、回収者数が168人で、回収率は84%、B校は、対象者数が400人、回収者数が306人で、回収率は77%、C校は、対象者数が300人、回収者数が252人で、回収率は84%、D校は、対象者数が300人、回収者数が238人で、回収率は79%、E校は、対象者数が300人、回収者数が279人で、回収率は93%、全体として対象者数1,500人に対して回収者数

表5 性別と戸籍別

	男 性		女 性		農業戸籍		非農業戸籍	
	人	%	人	%	人	%	人	%
長沙県(A校)	75	45	93	55	159	95	9	5
洞口県(B校)	122	40	184	60	294	96	12	4
隆回県(C校)	132	52	120	48	239	95	13	5
武岡市(D校)	116	49	122	51	215	90	23	10
綏寧県(E校)	136	49	143	51	265	95	14	5
合 計	581	47	662	53	1172	94	71	6

1,243人で、回収率は83%であった。

また、性別と戸籍別（表5）をみると、性別については、C校を除きいずれの学校においても女性の占める比率が高い。戸籍別については、いずれの学校においても9割以上が農業戸籍をもつ者であった。

3.2 生徒の入学動機

職業高校生の入学動機に関するアンケート調査（複数選択方式による）の結果を表6に示した。表6の合計欄は、回答者1,243名のうちその項目を選択した生徒の数と割合である。入学動機で選択者数が多かったのは大学進学（599名）、技術・技能の修得（550名）、家庭の負担軽減（480名）などである。

「技術・技能の修得」を選択した生徒は、A、B、C、D、E校でそれぞれ84%、40%、37%、40%、34%で、A校が最も高く、E校が最も低かった。「資格・免許の取得」はA、B、C、D、E校がそれぞれ55%、12%、12%、21%、9%で、A校が最も高く、E校が最も低かった。「普通高校より職業高校を出た方が就職に有利」は、A、B、C、D、E校がそれぞれ21%、11%、8%、21%、12%で、A校とD校が最も高く、C校が最も低かった。A校の生徒がこれらの3項目においていずれも高い割合を示し、前向きな姿勢で職業高校に入学してきていることが察せられる。一方、C校とE校の生徒には積極的な姿勢を読み取ることができなかった。

「早く就職し、家庭の負担を減らしたい」の項目では、C校とE校が高く（それぞれ57%、48%）、A校とD校が低かった（それぞれ23%、29%）。第2章で述べたように、C、E県は5つの県・市の中では経済的に厳しい地域であり、このことが子どもの進路選択に大きな影響を与えていると考えられる。

また、「学習成績が悪い」「勉強が嫌い」という理由で職業高校に入ってきた生徒も多い（それぞれ364名、187名）。生徒たちは普通高校生に対する劣等感をもっているようだ。袁桂林ら（2002）は「普通高校は質が高く、職業高校は低水準校の代名詞である。」と述べているが、アンケートの結果はこのことを裏付けている。

「職業高校を通じて大学に行きたい」を職業高校への入学動機としてあげた生徒が最も多く（全回答者の48%）、A、B、C、E校でいずれも50%を超えている。成績が芳しくなく勉強嫌いな生徒も、とりあえず職業高校に入り、卒業後は大学に進学したいと考えているようだ。

表6 職業高校生の入学動機

	技術・技能の修得		資格・免許の取得		就職に有利		家庭の負担軽減		成績不振		勉強嫌い		大学進学	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
長沙県(A校)	141	84	93	55	36	21	39	23	48	29	33	20	87	52
洞口県(B校)	123	40	36	12	33	11	95	31	86	28	44	14	157	51
隆回県(C校)	94	37	31	12	20	8	143	57	83	33	36	14	135	54
武岡市(D校)	96	40	49	21	51	21	70	29	74	31	36	15	75	32
綏寧県(E校)	96	34	26	9	33	12	133	48	73	26	38	14	145	52
合計	550	44	235	19	173	14	480	39	364	29	187	15	599	48

3.3 生徒の就職希望先

職業高校生の就職希望先に関するアンケート調査（複数選択方式による）の結果を表7に示した。表7の合計欄は、回答者数1,243人のうちその項目を選択した生徒の数と割合である。就職希望先で選択者数が最も多かったのは「北京、上海、深圳などの経済発展大都市」（847人、68%）で、2位以下を大きく引き離している。

「地元」を選択した生徒は、全体として13%と低く、最も高いA校でさえ34%であった。しかし、「経済、政策、福利などあらゆる面で保障できるならば」という条件が付くと、「地元」の割合は、当然のことながらどの学校でも高くなり、A校では半数近くに達する。

「地元」以外の項目では、「北京、上海、深圳などの経済発展大都市」への希望が圧倒的に多かった。A、B、C、D、E校でそれぞれ71%、75%、57%、55%、80%に達している。B校とE校は他校に比べて「地元」希望がとくに少なく、「大都市」希望が多い。「西部の経済開発都市」と「雲南などの外国と隣接する都市」への希望は少なかった。

表7 職業高校生の就職希望先

	地元		地元*1		大都市*2		西部*3		雲南*4	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
長沙県(A校)	57	34	78	46	120	71	21	13	30	18
洞口県(B校)	16	5	25	8	229	75	21	7	37	12
隆回県(C校)	36	14	54	21	143	57	8	3	11	4
武岡市(D校)	39	16	47	20	132	55	11	5	9	4
綏寧県(E校)	19	7	43	15	223	80	13	5	21	8
合計	167	13	247	20	847	68	74	6	108	9

*1 経済、政策、福利などあらゆる面で保障できるならば地元

*2 北京、上海、深圳などの経済発展大都市

*3 西部の経済開発都市

*4 雲南などの外国と隣接する都市

3.4 小結

職業高校への入学動機をみると、A校では「技術・技能の修得」が84%と高く、「資格・免許の取得」も55%に達し、いずれも他校を大きく上まわっている。一方E校では「家庭の負担軽減」が48%と高く、「技術・技能の修得」や「資格・免許の取得」はそれぞれ34%、9%で、他のどの学校よりも低い。これらのことから、「新農村建設」に対する意欲は、経済的に豊かな先進農村地域の学校で高く、開発の遅れた低～中開発農村地域の学校で低いといえる。

また、生徒の就職希望先をみると、どの学校でも「経済発展大都市」希望が圧倒的に多い。A校の「地元」34%・「大都市」71%に対し、E校は「地元」7%・「大都市」80%で、開発の遅れた農村地域ほど大都市志向が高いといえる。この就職希望先アンケートを通じて、農村地域、とくに低開発農村地域の職業高校生が大都市の豊かさに一種のあこがれのようなものを抱いていることが感じられる。

今回のアンケートの結果は、中国が今後「新農村建設」を進めていくうえで問題となるのは

低～中開発農村地域であることを示唆している。中国では、職業高校は普通学校に比べてレベルが低いという認識が一般的であり、職業高校生自身も普通高校生に対する劣等感を抱いている。このこともまた、「新農村建設」や「新型農民」育成上、大きな問題である。彼らに自信や優越感をもたせるような措置（例えば、優秀な教員の配置、優れた実習機材の導入など）を構じる必要がある。

4 結 論

本論文では、経済レベルの異なる5つの農村地域の職業高校生にアンケートを行い、入学動機や卒業後の就職希望先などを調べ、彼らの「新農村建設」に対する意識をさぐってみた。

4.1 職業高校に入学した動機に関する分析結果

5つの農村地域は経済レベルによって、先進農村地域、中開発農村地域、低開発農村地域の3つに分けることができた。先進農村地域は、都市近郊にあって地理的に恵まれ、都市への農産物の供給基地として経済的に潤っている農村地域で、長沙市長沙県がこれにあたる。低開発農村地域は、都市から遠く離れ、交通不便な山間部にあって、開発の遅れた農村地域で、邵陽市綏寧県がこれにあたる。職業高校で職業技術や技能をみがき、資格や免許を取得したいと入学してきた生徒は先進農村地域の学校に多く、低開発農村地域の学校に少ない。

勉強嫌いで成績の芳しくない子どもたちが職業高校に入学してきている。どの農村地域の職業高校でも40%以上（表5の「成績不振」と「勉強嫌い」の合計）がそのような生徒である。職業高校生の多くは、とりあえず入りやすい職業高校に入学し、卒業後は大学に進みたいと考えている。

4.2 卒業後の就職希望先に関する分析結果

職業高校生の多くは、将来の就職希望先として、経済的に開発の遅れた西部よりは地元、地元よりは発展著しい東部の大都市に就職したいと考えている。「経済、政策、福利などあらゆる面で保障できるならば」という条件が付いても「地元」を希望するものは「東部の大都市」を希望するものに遠く及ばず、彼らの豊かさへのあこがれが強く感じられる。開発の遅れた農村地域の生徒ほどその傾向が強いようである。職業高校を足場にして大学に進学し、卒業後は地元の農村を離れて北京、上海、深圳などの経済発展大都市に就職するという構図が明確に読み取れる。

4.3 総括

以上述べた入学動機と卒業後の就職希望先に関するアンケート調査の分析結果から、職業高校生の「新農村建設」や「新型農民」育成に関する関心はきわめて低いと結論づけることができる。低開発農村地域の生徒ほど関心が低いことから、著者らは、「新農村建設」政策実現のための最優先課題は低～中開発農村地域の経済開発であると考ええる。

中国の職業高校生は、市場経済施行以前は、卒業後地元で吸収されるのが基本であった。ほ

とんどの生徒は農村で仕事を探し、農村で働き、地元農村の経済建設に大きな役割を果たしていた。しかし、80年代初めからの経済の改革開放政策、90年代の市場経済制度は職業高校生や農民の意識を大きく変貌させた¹²⁾。今や、「三農問題」や「新農村建設」といった農村に係わる問題に対する彼らの関心は薄く、彼らは農村問題を国が考えるほど深刻には受け止めていない。彼らの目下の最大の関心事は、いかにして農村から脱出するかであり、国の政策とは逆の方向を向いている。

おわりに—今後の課題—

本研究の最終目的は、「はじめに」で述べたように、農村地域の職業高校が「新農村建設」の実現に必要とされている「新型農民」の育成にその役割を果たしているかどうかを明らかにすることである。もし役割を十分に果たしていないのであれば、その原因を究明し、政策実現のための改善策を提示することである。本論文はその研究の一部をなすもので、上で述べたような結論に達した。今後は次のような視点から研究を進めていく計画である。

視点1 県・村政府の教育政策

国の「新農村建設」政策が末端の県・村政府の教育政策にまで浸透しているかどうかを調べる。

視点2 職業高校の教育カリキュラム

「新型農民」を育成するためのカリキュラム構成になっているかどうかを調べる。

視点3 職業高校の教員配置

「新型農民」を育成するに足る職業技術系教員が配置されているかどうかを調べる。現在の職業高校は80年代の中等教育改革によって普通高校の改装により作られたものであり、職業技術系の教員が少ないことも考えられる。

視点4 職業高校の教育予算

技術的な教育を実施するには、農業機械、肥料・農薬・種苗などの消耗品、実習教材などの予算が恒常的に必要となる。このような予算が確保されているかどうかを調べる。

視点5 職業高校生に対する経済的支援

第1章で述べたように、政府は職業高校の1、2年生全員に教育助成金を支給している。また、3年生は全員が企業実習を行い、企業から学費と生活費のための給料が支給されている。これらの経済的支援の実施状況を調べる。

謝辞

本研究を進めるにあたり、湖南農業大学の夏金星先生から中国の職業教育の現状や課題について多くの有益な情報を賜り、また鹿児島大学の神田嘉延先生からは終始研究上の助言と激励を賜った。お二人の先生には深く謝意を表す。

¹²⁾ 夏金星ら(2001)が実施した農村職業高校1990～1993年卒業生2,838名に対する追跡調査によると、卒業後の進路で最も多かったのは出稼ぎ(77%)で、最も少なかったのは大学進学であった(夏金星・屈正良・彭干梓「農村職業高校卒業生の就職状況に関する調査と思考」、『湖南農業大学学报(社会科学版)第2巻第1期』, 2001年3月, 48頁による)。

アンケート調査にあたっては、長沙県、洞口県、隆回県、武岡市、綏寧県の職業高校の各校長先生や教職員の皆様から、産業調査にあたっては長沙県の汇龙蔬菜專業合作社のご協力をいただいた。格別なお取り計らいをいただいた以上の方々に厚くお礼を申し上げる。

参考引用文献

- 陸文夫（釜屋修訳）『消えた万戸』，日本アジア文学協会/めこん，1992年。
- 黄丹青「中国農村地域の工業化過程における中等職業教育の社会的機能—浙江省紹興県を中心に」，『教育社会学研究第56集（1995）』，1995年。
- 劉文君「中国における職業教育の効果に関する実証的研究」，『東京大学大学院教育学研究科紀要』第38巻，1998年。
- 丁妍「中国における中等職業教育の現状と問題点—その低迷の原因分析を中心として—」，『アジア太平洋研究22』，2001年。
- 夏金星・屈正良・彭干梓「農村職業高校卒業生の就職状況に関する調査と思考」，『湖南農業大学学报（社会科学版）第2巻第1期』，2001年。
- 江沢民「第3章 全面に小康社会を建設する奮闘目標」，『中国共産党第16回全国代表大会報告』，2002年。
- 中国国家统计局『三次産業の区分に関する規定』，2003年。
- 胡錦濤『中国共産党第16期4中全会公報』，2004年。
- 曾紹陽・唐曉騰『社会変遷中の農民流動』，江西人民出版社，2004年。
- 王智新『現代中国叢書1 現代中国の教育』，明石書店，2004年。
- 劉文君『中国の職業教育拡大政策—背景・実現過程・帰結—』，東信堂，2004年。
- 全国人民代表大会「中華人民共和國農業税条例の廃止に関する決定」，『第10期全国人民代表大会（全人代）常務委員会第19回会議議定』，2005年。
- 中国教育部『中国の教育の改革と発展に関する構想と措置』，2005年。
- 中国共産党第16期中央委員会第5回会議『中共中央の国民経済と社会発展の第11次5カ年計画の制定に関する建議』，2005年。
- 吳琦来「経済発展過程における中国の後期中等職業教育の発展—政策方針，労働需要および教育需要からの考察—」，『中国研究月報第59巻第8号』，2005年。
- 國務院『職業教育の発展に関する決定』，2005年。
- 陳銀『中国鄉村教育戰略』，中共中央党校出版社，2006年。
- 中国国家统计局『2005年中国国民経済と社会発展統計公報』，2006年。
- 湖南省統計局『2005年湖南省国民経済と社会発展統計公報』，2006年。
- 湖南省統計局『2005年湖南省統計年鑑』，2006年。
- 長沙県統計局『2005年長沙県国民経済と社会発展統計公報』，2006年。
- 洞口県統計局『2005年洞口県国民経済と社会発展統計公報』，2006年。
- 隆回県統計局『2005年隆回県国民経済と社会発展統計公報』，2006年。
- 武岡市統計局『2005年武岡市国民経済と社会発展統計公報』，2006年。
- 綏寧県統計局『2005年綏寧県国民経済と社会発展統計公報』，2006年。
- 張秀兰『改革開放研究叢書 中国教育發展と政策30年（1978～2008）』，社会科学文献出版社，2008年。
- 馬慶發・唐林偉『中国職業教育研究新進展2006』，華東師範大学出版社，2008年。

ホームページ

農業部農村経済センター <http://www.rcre.cn/>.

中国国家统计局 http://www.stats.gov.cn/tjzs/t20030704_402369630.htm.

農林水産省国際政策課 <http://www.maff.go.jp/kaigai/2006/20060105beijing03a.htm>.

邵陽県統計情報網 <http://www.syxtjj.gov.cn>.

甲南大学 <http://kccn.konan-u.ac.jp/keizai/china/05/frame.html>.

付録資料

(この調査票は中国語の原文を日本語に訳したものである。)

職業高校生の入学動機と就職希望先に関するアンケート

1. 性別 (どちらか一方に○をつけてください。)
 - 1) 男性
 - 2) 女性

2. 戸籍 (どちらか一方に○をつけてください。)
 - 1) 農業戸籍
 - 2) 非農業戸籍

3. なぜ職業高校を選んだのか。(複数選択可)
 - 1) 実用的な職業技術・技能を身につけたいから。
 - 2) 資格や免許が取れるから。
 - 3) 普通高校より職業高校を出たほうが就職に有利だから。
 - 4) 早く就職し、家庭の負担を減らしたいから。
 - 5) 学習成績が悪く、普通高校にいけなかったから。
 - 6) 勉強が嫌いだから。
 - 7) 職業高校を通じて大学に進学したいから。

4. 職業高校を選択したとき、将来の職業についてどの程度考えましたか。
 - 1) はっきりした希望があった。
 - 2) 大体の方向は決めていた。
 - 3) 殆ど考えなかった。

5. 卒業後どこで働きたいですか。(複数選択可)
 - 1) 地元
 - 2) 地元 (経済、政策、福利などあらゆる面で保障できるならば)
 - 3) 北京、上海、深圳などの経済発展大都市
 - 4) 西部の経済開発都市
 - 5) 雲南などの外国と隣接する都市

6. 職業を選択する際に最も重視する条件は何ですか。(複数選択可)
 - 1) 安定していて有名な会社である。
 - 2) 給料が良い。
 - 3) 福祉制度・職場雰囲気が良い。
 - 4) 学んだ知識を生かせる。
 - 5) 職場で技術・知識を学べる。
 - 6) そのほか

ご協力いただき誠にありがとうございました。